

平成31年度（令和元年度）
第1回四万十市産業振興計画フォローアップ委員会 議事概要

○日 時 : 令和元年10月25日（金） 14:00～16:10

○場 所 : 市役所本庁舎3階 防災対策室

○出席者 : 19名（別紙出欠表のとおり）

○配付資料

【資料1】四万十市産業振興計画5年間の取組み

【資料2】【素案】四万十市産業振興計画Ver. 2

【資料3】アクションプランの「主な内容」変更一覧表

【資料4】四万十市産業振興計画KPI一覧

【資料5】四万十市産業振興計画検討チームワーキンググループでの主な意見等

【参考資料】四万十市産業振興計画Ver. 2のKPI（暫定版）

1 開会

2 会議成立報告等

欠席委員の紹介をし、委員26名中19名の出席で会議が成立していることを報告

3 協議事項

・委員長挨拶

皆さんこんにちは。このフォローアップ委員会も5年の一区切りを迎えるということで、本日は5年の振り返りと同時に次の5年を描いていく極めて重要なターニングポイントになると思っています。委員の皆様からは忌憚のないご意見をいただき、特に各分野の代表の皆様にお集まりいただいておりますので、それぞれのお立場とともに横展開を是非お願い申し上げます。

直近の話題になりますが、映画監督の安藤桃子さんがカーニバル00という企画を立ち上げられています。プログラムなど新聞広告等でご覧になられた方もいらっしゃると思います。私は、桃子さんから直接依頼をされて歴史作家の井沢元彦さんと司牡丹の竹村社長と対談し、クロージングで桃子さんと田原総一朗さんと対談してカーニバル00を締めくくることになっています。大役を指名されたので楽しみと緊張感でいっぱいです。

申し上げたいことは、カーニバル00があるということではなく、一人の人間で世の中変わるということを見せ付けられている気がしています。四万十市でも色々な方がIターン、Uターン等で新たにこの地域に来られていると思いますが、一人の力が世の中を劇的に動かすパワーになることがあります。

イベントをご覧になると同時に一人がどれくらいの影響力を持ちうるかというインパクトの強さをご注目いただき、そして組織運営も含めて自走する仕組み、恒常的にどのように運営していくかという点もご覧いただきたいと思います。四万十市でも色をだしながら多くの人を引き寄せる企画をもっともっと立ち上げられたら良いのではないかなと思います。

本日は産業振興計画の5年間の取組み、その後Ver. 2で来年度以降5年間の素案に関して、特に大きなフレームワークの部分をご議論いただくことになると思います。今日のご意見は、今後の四万十市の産業政策において重みのある意見表明になると確信しています。是非活発なご議論をお願い申し上げます。

(1) 四万十市産業振興計画の制定及び今後のスケジュール等について

(事務局)

「【資料2】【素案】四万十市産業振興計画Ver. 2」に基づき説明

《質疑》

特になし

(2) 四万十市産業振興計画5年間の取組み等について

(事務局)

「【資料1】四万十市産業振興計画5年間の取組み」に基づき説明

《質疑》

(委員長)

観光に関して、資料1の5頁でご説明いただきました。一番分かりやすいのは右側にあるグラフの経年的な傾向と思います。Ver. 1の策定後、平成27年以降どう推移しているか見ると観光入込客数や宿泊者数、公設観光施設の数値が軒並み増えていない状況に写りますが、事務局からご説明のあった天候だけが理由でしょうか。

もうひとつ気になるのは、外国人のインバウンドは全国的に相当伸びている背景があるにも関わらず伸びきれていない。一方で、市観光協会のホームページアクセス数は伸びています。ホームページのアクセスはグーグルアナリティクス等を使うことでアクセスがどこからきているのかリーチを解析することが可能ですが、唯一可能なデジタルのツールを通じた分析をどこまでやっていて、どう考察しているのかお伺いします。

(市観光商工課)

観光入込客数等が伸びていない点については、天候不順が主な原因だと思います。また、今年3月にリニューアルオープンした博物館のように右肩上がりの施設もあればそうでない施設もありますので、屋内主要施設のリニューアルが効果的にできていないこともあると思います。

インバウンドについては、ホームページアクセスのうち一番多いのが台湾や香港になりますが、どういう対策をとっていくのかは行政と観光協会、旅館組合で勉強会をしている状況で具体策はできていません。

(A委員)

観光入込客数の減少は、30年度は気候のことが非常に大きかったと思いますが数年の推移で見ると全体ではそれほど減少していません。宿泊者数については、(29年度から30年度にかけて減少している)4,000人規模だと天候の要因で増減するものと思います。

インバウンドについては、四国は日本で一番知られていませんし、高知県、四万十も特に知られていません。地道に発信、プロモーションしていくことが必要だと思いますのでもう少し時間がかかると感じています。

今回で4回目になりますが、今日バンコクの方2名と台湾の方2名が四万十川を回り、SNSで発信等を行っています。旅行会社の発信力が弱くなっていますので観光協会と市で協力して直接バンコクと香港の方にSNSで情報発信を依頼しています。四万十市だけではなく、幡多エリア全域の素材を入れていますので、その結果が少しずつでてくると考えています。

Wi-Fiや二次交通整備、飲食店のメニュー多言語化など、高知県内のなかでも四万十市がインバウンド対策の基礎づくりを先行してやっているとありますが、結果がでていない要因はやはりプロモーション不足だと思います。計画Ver. 2にプロモーションの取組みがでていませんが、食や文化など素材としての良さをどう発信していくのが重要だと思います。

(委員長)

最近よくDtoC (Direct to Consumer) という言葉が使われています。SNSもそうですがダイレクトというのをどのように訴求していくかだと思います。エリアをあげて何をプロモーションしていくか、つまり何がプロダクトで地域として何を売り込んでいくかという大きな部分がひとつ求められると思います。

(委員長)

高知県のプロジェクトでIoP (Internet of Plants)、Next次世代型施設園芸農業への進化に力を入れていくこととしていますが、四万十市での注目度や利用を活発にしていける考え方、或いはそういう話しはできていますか。

(市農林水産課)

二酸化炭素の発生など環境制御装置の導入を普及促進し、一定の成果は見えてきている段階です。次世代型ハウス整備については、現在興味を示されている団体もあり、実現できるかどうかも含めて検討を進めている状況です。

(委員長)

ようやく1年くらい経ってIoPの成功例のイメージがかなり明らかになってきています。最終的には、6,500戸の専業農家全てにIoPの技術がフルセットでないにしても1点ずつ導入されていく、そして1戸あたりの産出額において具体的にいくら上がるかというところまで描ける体制が整いつつあります。

(B委員)

生産性を上げていく環境制御技術の導入に興味のある農家は、高知県では東高西低の傾向にあると思います。県東部はナスの単一品目ですので技術の普及は非常に速い、西部は多品目ありますので品目によって進捗に差があります。関心のある若い農家を中心に情報はしっかり入れて技術の導入を進めていただきたいと思います。

投資がかなり必要ですので躊躇される方もいますが生産性が一気に2～3割上がりますので、それを支える労働力や背景にある分野も一緒になり、支える組織化も考えていかなければならないと思います。

(C委員)

ぶしゅかん普及ですが、ブランド化に向けて生産者を増やす取組みが必要と思います。収穫まで5年くらいかかるので作り手がないという話しも聞きますが生産者は増えていますか。

(市農林水産課)

ぶしゅかんは収穫まで5年はかかりますがこれは他の果樹も同様と思います。生産面積は少しずつですが増えてきており、5年、10年先の将来的には25～30haまで増やしたいと思います。個々が小面積で生産するやり方もありますが、一定の面積をまとめて整備することも産地化に向けては大切なことだと思います。

生産については、栽培技術をどう高めるかが大切ですので、国の事業を活用して現地に赴いて農家と情報交換する体制づくりや栽培マニュアルの徹底などにより、品質向上を含める事業展開をしています。

(委員長)

実生の柚子など一定時間がかかるということは参入障壁であり、フォロワーが追随できない極めて特徴的な要因と言われています。売れると分かるとフォロワーがでてきて大規模化が始まりますが、5年かかるということは参入障壁で猶予があるということです。

ぶしゅかんをブランド化していく段階において、量の確保という部分が制約因子になっていて、その元が園地をどうするか、作付けに対する初期投資を誰が担保するかというリスクヘッジの話です。このあたりは、生産の規模と一般的に言うポートフォリオをしっかりと描いていただいて、例えば先行投資に対するリスクテイクを市が一定担ったり、生産者組合等が担えるのであればそれを上手く活用していくのもひとつの手かと思います。

規模的に使えるか分かりませんがクラウドファンディングや先行投資に対する思いを集めるような仕組みもひとつのやり方です。そういうことも含めて生産体制の底上げを考えていくフェーズに来ている感じがします。

(D委員)

資料1の1頁右上のグラフを見るとしまんと農法米の生産量が順調に伸びていますが、ブランド化の進捗と販売ルートについて、今後の取組みも含めて現状をお伺いします。

(E委員)

伸びている要因として、(慣行栽培してJAに出荷するより)高く買い取ってもらえるので生産者も喜んで作っていることがあると思います。

(F委員)

JAと市が協力し、四万十市で生産された農産物を四万十産としてブランド化する計画でしたが、今は米の取組みだけになっています。生産者は一定増えていますが、JAとしてはもう少し増やしたいと思っています。ただ、栽培方法のハードルが少し高いこともありますので生産者が急激に増えることはないと思います。新米の時期には直販所でのPRなどもしています。

(委員長)

ご質問いただいたところは特筆すべき伸びを示していますし、商工業において食料品関係

の出荷額が相当伸びています。これまでの取組みが奏功していると見て取れます。

食料品の場合は県全体でも伸びていて、直近5年から10年で800億円が1,100億円くらいまで約30%強伸びています。それに比べて昨年で1.5倍伸びているので地域的に見ても際立っていると思います。芽が出ていることは明らかですので、Ver. 2においてどう拡大、発展をさせていくか、また一定で頭打ちになったところを維持していくことも重要な考え方になると思います。

(委員長)

結果を見て一番どう考えれば良いのかというのは水産だと思います。私どもがいる高知大学の名前が出ているにも関わらずあまり貢献ができていない結果に心痛めています。特にスジアオノリが不漁を超えて、漁獲量がほぼない状況で市民のみならず多くの方が非常にショッキングなこととしてご覧になられていると思います。

自然環境が元に戻らなければ資源も回復されないだろうという見立てがある大きな結果において考えなければいけないことかと思えます。

(G委員)

原因としては、水温が一番関係しているのではないかという話しは聞いています。また、ダムとの関係もあるのではということでした。

(市農林水産課)

スジアオノリの自然栽培では、高知大学の連携事業として先生方に大変お世話になりながら進めてきました。スジアオノリの成長に適した水温は15℃程度ですが、3年間の実験で水温が高い時、低い時、丁度の時と段階を分けて網を投入した経過があります。その結果、水温がある程度高くなると早めに胞子を出してしまい、成長しないまま溶けてしまうといった現象もありましたので、やはり主な原因としては水温の影響と考えています。

また、一定の高さの水温に強い種はないのかという研究も現在していただいているところですので、その動向も見ていきたいと思えます。

(委員長)

自然環境を制御するのは難しい部分がありますが、成長が思うように進まない原因が水温であるとすれば、どうしても気候変動と結び付けざるを得ないので、自然を相手に依存しながら産業を展開していく四万十市にとっては非常に大きな問題であると思えます。

しまんと農法米のように米作りを四万十川の環境保全に活用していくという動き、ここに共感する方もいらっしゃるのところを、今後ひとつメッセージ性を持たせた形で市のブランドへと展開していくことは絶対に考えないといけないことだと思えます。

(3) 四万十市産業振興計画Ver. 2 (素案) について

(事務局)

「【資料2】【素案】四万十市産業振興計画Ver. 2」に基づき説明

《質疑》

(A委員)

プロモーションといっても観光だけでなく、市がロゴマークを作っていますが発信がされていけませんので市全体のイメージを発信するプロモーション予算をもっとかけるべきだと思います。そうしないと素材そのものは良いのに認知されない、特にインバウンドでは海外で全く認知されていないという現状がありますのでどうかと思います。

(事務局)

ご指摘のとおりプロモーションが弱い部分もあると思います。プロモーションビデオも制作しましてSNSなどで拡散の事業もしましたが数値的には伸びていないという状況です。ただ、映像的には外商活動などでも使いやすいものになっていて映像関係者からは高い評価もいただいています。

プロモーションについては、産業分野の各所管でやっていく部分もありますので協議しながら前向きに考えていきたいと思います。

(委員長)

計画Ver. 2において大事な視点がひとつ欠けていると思います。スジアオノリの話もありましたが、四万十市のイメージは自然の宝庫でその象徴が四万十川であり、その流域で産業が営まれています。ここまで自然というものが価値を見出している地域はありません。

今、世界で何が起きているかというSDGs (Sustainable Development Goals) ですが、Ver. 2でひと言も入っていません。13番の気候変動の話し、14番の海の豊かさを守る話し、15番の陸の豊かさを守る話し、国連が2030年までに達成することを目標でなく、世界で共有して義務化しているという話しです。

大変申し訳ないですが、高知県におけるSDGsの興味関心が日本のなかでも非常に遅れていて、先日高校生に講演した際にもSDGsを知っている人が誰もいませんでした。SDGsのキャッチコピーは「誰一人取り残さない」、17の目標と169のターゲットが明確にあります。誰一人知らないという状況に愕然としました。東京に行くと相当な人がSDGsのカラフルなバッジを付けてSDGsを基本に生活、ビジネスをしている時代です。

高知が非常に弱いのは、高知県としても産業振興でSDGsのことを今まで全面的に出さなかったという点がひとつあると思います。

(Aオブザーバー)

日本では、3～4年前だったと思いますが環境と経済を両立することと地球温暖化の懸念から世界全体を持続可能に発展させていく概念からSDGsがでたと思います。

四万十市では、協働の森事業などがありますし、環境教育では自然体験などもあります。SDGsとは言っていないですが既に取り組んでいると思いますので、産業振興計画を策定するなかでそういうところを見ていきたいと思います。

(委員長)

申し上げたいことは、まずSDGsの理解を深めていただくことと四万十市の取組みは17の目標と169のターゲットに照らすと相当やっています。それをパッケージとして前面に出すと、これ自体がプロダクトになります。九州大学の馬奈木先生のところで「新国富論」という考え方があり、SDGsを定量的に評価して1718市町村47都道府県全てがSDGs的に評価されています。人的資本・人口資本・自然資本という3つの資本をSDGsの数値でランキングしています。

そうやって見ていくことが世界のマネーの呼び込みに繋がっていきます。

国に地方創生推進交付金等を要望していくことも良いですが、今、世界でマネーは余っていてSDGsに興味関心のあるところに世界がESG投資をする時代に入っています。四万十市が全市をあげてSDGsに対する全面展開をしてブランド力を訴求し、それをパッケージとしてプロモーションすることで知名度がどんどん上がり、それに関連する活動から生産された資源が価値を生み出していくという時代になっています。

そのことを市をあげて勉強していただいて、それをVer. 2に組み込んでいったときに全く違う世界に行きそうな気がして今が勝負なのかなと思っています。必要な情報があれば私どもの大学にもSDGsに関するプロフェッショナルもいますので、新たな連携とかお手伝いをしていきたいという思いもあります。

(H委員)

資料2の4頁を見ますと人口や今後の推移があります。少子高齢化も仕方ないことだと思いますが逆転の発想で考えた場合、高齢者の人口比率が増えていくということはその方達を有効に使うことができれば良い面もあると思います。そういうフレームで、計画Ver. 2には増えていく高齢者を活用しますという発想も必要ではないかと思います。

また、日本の中小企業は合併や統合により絞り込んで生産効率を更に上げていく必要があるとの話を聞いたことがあります。農業分野についても、県内東部はナスを中心に大規模経営しているが西部はバラバラという話がありました。多品目になると県や市も支援しにくく、規模拡大もできず効率も悪いので長続きも難しいと思います。

(委員長)

前段のご指摘は、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する際に検討すべき内容だと思います。今まで市場経済の視点で言うと、これまで生産を営んでいなかった人の価値という資本をどのように見るかは全然加味されていません。それを形にしてどれだけ潜在的な価値を持っていて、それに期待するとどこまでいくかということをもまず数値で表す必要があると思います。その部分が馬奈木先生達の新国富論のなかで人的資本ということで明確に数値化され、尚且つ健康資本を高めていくことによってどう変化するかという見事な物差しがあります。高齢者の生産性は健康をどう維持していくかと一体化していきますので、市として考えていただければと思います。

中小零細企業の規模拡大が良いことは数字から見ると明らかです。一方で、農業生産における規模拡大で一品に重点を置いているところは沢山ありますので、それをモデルにするかどうか考えるとリスクの問題、何かあったとき一遍に打撃が来るなどフレキシビリティが失われることがあると思います。高知県の場合、IoPで6品目を重点化して推進していますがそれ以外にも特徴的なものが多品目あることが多様性であり、それらが生産シェアで上位を占めていることが強みだと思います。農業の専門家の方々もここが強みとされている部分も相当にありますので、全体をどう理想を描いていくか議論をしていくべきことかもしれません。

(I委員)

人口が減少していくことは分かっていますが、人口の社会増を狙う項目が弱いと思います。商店街の売上げ、小売りの売上げは人口が減ると確実に落ちますので社会増の部分の中に入れていただきたいと思います。

(委員長)

社会動態を見ると出ていく方の数はコンスタントになっていて入ってくる人数次第で変わるということが分かります。これも、まち・ひと・しごと創生総合戦略に盛り込むべき話だと思いますが、基本目標1・2の産業振興の部分と表裏一体ですので、ここのフォローアップ委員会と関連付けながら今後の議論をお願いしたいと思います。

(D委員)

資料2の24頁を見ると、人口が減っているのに製造品出荷額の食料品の数値が伸びていてこれは凄いことだと思います。産業振興計画でやってきたことが前半で活きているのではないかと感じています。

(委員長)

製造品出荷額などバルクで見るやり方もありますが、一人当たりというカウントの仕方もあるのでそういうやり方も見ていくと良いと思います。立ち位置が相当上がってきていることは確かだと思います。

(委員長)

Ver. 2については、12月に向けて更に議論が進んでいき、また市民の皆様へのパブリックコメントの募集があるとのお話しでしたので、全市民の方を巻き込んで議論していただくように委員の皆様のお力添えをお願いいたします。

5 その他

(事務局)

- ・委員長が任期満了に伴い退任されることを報告し、委員長からご挨拶をいただいた。

6 閉会

平成 31 年度（令和元年度）

第 1 回四万十市産業振興計画フォローアップ委員会 出席者名簿

区分	氏名	所属	役職	備考
産業関係団体	宇都宮 恵一	高知県農業協同組合	幡多地区非常勤理事	
	長尾 理夫	高知県農業協同組合	幡多地区統括常務	
	福留 宣彦	四万十市農業委員会	会長	
	宮本 昌博	中村市森林組合	代表理事組合長	〈欠席〉
	中脇 碩哉	西土佐村森林組合	代表理事組合長	〈欠席〉
	中野 正高	四万十市建築協会	会長	〈欠席〉
	沖 辰巳	四万十川下流漁業協同組合	代表理事組合長	〈欠席〉
	堀岡 喜久雄	四万十川中央漁業協同組合	代表理事組合長	〈欠席〉
	浜田 隆文	四万十川西部漁業協同組合	代表理事組合長	
	渡辺 陽夫	下田漁業協同組合	代表理事組合長	
	福田 充	中村商工会議所	会頭	
	浜田 敦夫	四万十市西土佐商工会	会長	
	土居 愛明	四万十市商店街振興組合連合会	理事長	
	福原 紀夫	四万十市建設協会	会長	
	小松 昭二	(一社) 四万十市観光協会	会長	
四万十黒潮旅館組合		組合長		
田辺 篤史	(株) 西土佐四万十観光社	取締役専務		
有識者	受田 浩之	国立大学法人 高知大学	副学長 次世代地域創造センター	
	魚住 明司	四万十市金融協会	会長 (四国銀行中村支店長)	
	安田 博人	四万十公共職業安定所	所長	
関係行政機関	松村 和彦	高知県産業振興推進部	地域産業振興監	
	松尾 祐輔	高知県幡多農業振興センター	所長	〈欠席〉
	山崎 浩	高知県幡多林業事務所	所長	
	山本 順	高知県土佐清水漁業指導所	所長	
一般	乾 梢			
	稲田 玲子			〈欠席〉
	中脇 裕美			